

東日本大震災復興特別会計 令和2年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減		元年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	910	644	△266	未払金	2	2	0
未収金	1	2	0	未払費用	0	0	0
前払金	79	14	△64	保管金等	0	0	0
貸付金	33	32	△1	前受金	0	0	0
その他債権等	2	2	0	賞与引当金	0	0	△0
貸倒引当金等	△0	△0	0	公債	6,127	6,800	673
有形固定資産	41	44	3	退職給付引当金	3	3	△0
国有財産(公共用財産除く)	1	2	1	その他の債務等	0	-	△0
公共用財産	35	39	4				
物品	3	1	△1				
無形固定資産	0	0	△0	<b>負債合計</b>	<b>6,134</b>	<b>6,808</b>	<b>673</b>
出資金	768	746	△22	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	1,255	1,369	113	資産・負債差額	△3,041	△3,951	△909
<b>資産合計</b>	<b>3,093</b>	<b>2,857</b>	<b>△236</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>3,093</b>	<b>2,857</b>	<b>△236</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・国有財産(公共用財産除く)	29 億円( 10 億円)
建設仮勘定	29 億円( 10 億円)
・公共用財産	399 億円( 40 億円)
建設仮勘定	399 億円( 40 億円)
・貸付金	327 億円( △11 億円)
災害援護資金貸付金	108 億円( △10 億円)
(独)日本学生支援機構	219 億円( △0 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金	△2,661 億円
前払金	△644 億円
有形固定資産…公共用財産増等	+36 億円
国債整理基金…有価証券の増	+1,138 億円
(負債)	
公債…復興債の発行	+6,733 億円

2. 業務費用計算書

補助金等…支出の減	△2,328 億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△352 億円
庁費等…支出の増	4,602 億円
その他の経費	△9 億円
資産評価損	△9,864 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和2年度業務費用合計と財源合計との差額(費用超過)

7,192 億円

(左記(A)+(B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…一般会計からの受入の減等	△12 億円
業務支出…庁費等支出の増等	△1,766 億円
財務収支…公債発行による収入の減等	△883 億円

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。

2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容

- ①災害救助等関係事業
- ②災害廃棄物処理事業
- ③復興関係公共事業等
- ④災害関連融資関係事業
- ⑤地方交付税交付金
- ⑥東日本大震災復興交付金事業
- ⑦原子力災害復興関係事業
- ⑧その他

3. 定員数 998 人

4. 主な資金の流れ

一般会計から受入

国債整理基金特別会計へ繰入

復興債の償還金、利子等の繰入

交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入

復興費用の繰入

独立行政法人及び政府関係機関等

復興事業に係る出資金及び補助金等の支出

5. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額: 24,984 億円

支出済歳出額: 18,544 億円

剰余金: 6,440 億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費等	8	8	△0
補助金等	688	455	△232
委託費等	29	28	△1
独立行政法人運営費交付金	6	6	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	375	339	△35
庁費等	318	778	460
公債事務取扱費	0	0	△0
その他の経費	10	9	△0
減価償却費	6	0	△6
貸倒引当金等繰入額	0	△0	△0
支払利息	△6	△9	△3
資産処分損益	0	1	1
資産評価損	986	-	△986
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,423</b>	<b>1,618</b>	<b>△804</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	△2,091	△3,041	△949
本年度業務費用合計(A)	△2,423	△1,618	804
財源合計(B)	1,173	899	△274
目的税等収入	400	401	1
無償所管換等	△222	△279	△57
資産評価差額等	522	89	△433
本年度末資産・負債差額	△3,041	△3,951	△909
(参考) (A)+(B)	△1,250	△719	530

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	104	△73	△177
財源	1,777	1,776	△1
業務支出	△1,673	△1,849	△176
財務収支	806	717	△88
公債の発行による収入	809	722	△87
利息の支払額	△3	△4	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	910	644	△266
翌年度歳入繰入	910	644	△266
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>910</b>	<b>644</b>	<b>△266</b>

東日本大震災復興特別会計 令和2年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

**特別会計連結財務書類について**

1. 作成目的  
復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)  
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)  
出資割合 100%

(連結の基準)  
復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 特別会計連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	921	655	△265	未払金	8	9	0
未収金	1	2	0	未払費用	0	0	0
前払金	79	14	△64	保管金等	0	0	0
貸付金	33	32	△1	前受金	0	0	0
その他の債権等	2	2	0	賞与引当金	0	0	△0
貸倒引当金等	△0	△0	0	公債	6,127	6,800	673
有形固定資産	41	45	3	退職給付引当金	3	3	△0
国有財産等(公共用財産除く)	1	3	1	その他の債務等	0	0	△0
公共用財産	35	39	4				
物品	3	2	△1				
無形固定資産	0	0	△0				
出資金	764	741	△22	<b>負債合計</b>	<b>6,142</b>	<b>6,815</b>	<b>673</b>
その他の投資等	0	0	0	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
国債整理基金	1,255	1,369	113	資産・負債差額	△3,041	△3,951	△909
<b>資産合計</b>	<b>3,100</b>	<b>2,864</b>	<b>△235</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>3,100</b>	<b>2,864</b>	<b>△235</b>

**特別会計財務書類との主な相違**

1. 連結貸借対照表  
(資産)  
出資金…相殺消去 △47 億円

2. 連結業務費用計算書  
委託費等…相殺消去 △117 億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
令和2年度業務費用合計と財源合計との差額(費用超過) 7,192 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当  
相殺消去 0 億円

4. 区分別収支計算書  
財源  
独立行政法人等収入…相殺消去 △117 億円  
業務支出  
委託費等…相殺消去 △117 億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	差額
人件費等	9	8	△0
売上原価	10	10	0
補助金等	688	455	△232
委託費等	17	16	△1
独立行政法人運営費交付金	6	6	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	375	339	△35
庁費等	318	778	460
公債事務取扱費	0	0	△0
その他の経費	11	10	△0
減価償却額	6	0	△6
貸倒引当金等繰入額	0	△0	△0
支払利息	△6	△9	△3
資産処分損益	0	1	1
資産評価損	986	-	△986
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,423</b>	<b>1,618</b>	<b>△804</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	差額
前年度末資産・負債差額	△2,091	△3,041	△949
本年度業務費用合計(A)	△2,423	△1,618	804
財源合計(B)	1,173	899	△274
目的税等収入	400	401	1
無償所管換等	△222	△279	△57
資産評価差額	522	89	433
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△3,041</b>	<b>△3,951</b>	<b>△909</b>
(参考) (A)+(B)	△1,250	△719	530

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	差額
業務収支	114	△62	△177
財源	1,788	1,786	△2
業務支出	△1,674	△1,849	△175
財務収支	806	717	△88
公債発行等収入	809	722	△87
利息の支払額	△3	△4	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	920	655	△265
翌年度繰入繰入	920	655	△265
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>921</b>	<b>655</b>	<b>△265</b>